

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.89

January, 2006

今年は25周年、そして改革元年

所長 鈴木 健二

アジア太平洋研究センター(CAPS)は今年4月、創設25周年を迎えます。初代所長の川口浩・法学部教授が「小さな旗揚げ」と呼んだ第一歩は確実な歩みを続け、これまでに大きな足跡を残してきました。これは歴代の所長・所員、およびこれを支えた職員の努力の賜物です。なぜなら、これらの成果はCAPS参加者全員がそれぞれの学部・研究科の責務を全うしつつ、共同研究に情熱を燃やし、時間とエネルギーを注ぎ込んだ結果だからです。

が、その努力にも限界がみえてきました。その大きな原因は、専任教員、とくに若手教員の時間的制約があります。大学の管理運営業務がふえ、いくつもの会議に駆り出される結果、専任教員は大学の教育に時間を割くのが手一杯で、十分な研究時間を確保できなくなったのです。夏休みなどを利用して個人研究を続けることはできます。しかし、学内外の同人と一緒に、中長期的な研究をすることは容易ではなくなってきました。まして、専門外の学際分野に関心を持ち、国内外研究者と幅広く共同研究することは、さらに難しくなってしまったのです。

CAPSは「学際的かつ国際的な共同研究」を目途としているだけに、この行き詰まりは決定的です。共同研究プロジェクトの応募が減少し、内外の注目を集めるような研究成果が少なくなったことを、率直に認めないわけにはいきません。

ここ10数年、歴代所長もCAPSの改革に取り組む、少しずつ改善策を積み重ねてきました。数年前には学長のもとに設置された大学将来構想検討委員会などからもCAPSに大学院を設けるなど、組織改革に向けたいくつかの提言をいただきました。しかし、予算や人員などさまざまな壁にぶつかり、本格的な改革のできないままに、今般また、大学運営組織検討委員会から改革の必要性を指摘されました。

CAPSは25周年を機に、こうした積年の要請に応え、思い切った改革に取り組むことにしました。改革の第1弾は、CAPSを再び活力あるものにすべく組織改革を行うことです。そのためには学術研究分野を充実させる一方で、これまで担ってきたCAPSの業務のうち、研究支援活動を順次、大学研究助成課に移管して簡素化し、CAPSを魅力ある高度な研究機関に純化させます。

改革の第2弾は、CAPSの「あるべき姿」をもう一度模索し直し、内外におけるその存在感と知名度を確実なものにしていくことです。その一環としてコーポレート・アイデンティティともいうべきCAPSの核を定め、その核を中心に学術研究を積み重ねていきたいと考えています。

本年はまず、組織改革に取り組みます。引き続き皆さまのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、年頭にあたり切にお願い申し上げます。

プロジェクト中間報告会

プロジェクトの進捗状況を点検するため、今年度からプロジェクトリーダーによる報告会が行われることになった。今回は2005年10月20日、CAPS会議室で、5プロジェクトから報告があった。概要は以下の通りである。

・宮脇プロジェクト

本プロジェクトは、『戦後日本のジャズ文化』の著者マイケル・モラスキー氏との共同研究から出発している。ジャズを文化表象として捉え、ジャズが表象する文化を読み取る (reading Jazz) ことを目的とする。ジャズには、多様な人間が集まってできた、アメリカの歩んできた歴史が集約されている。そしてそこではその多様な人間達による“negotiations”という言葉が、キーワードとなる。ニューオーリンズの黒人は、フランスやスペインの混血であり、ヨーロッパの音楽教育を受けていた。そのため、ジャズは、新大陸でしか発生し得ない様々な要素を含むこととなった。

ジャズ研究は、ジャズジャイアントの伝記的なものや音楽評論、ジャズ史の入門書に加えて、理論的、方法的枠組みを意識したものまで、多様な研究が見られる。音楽学や歴史学、アメリカ文化史、社会史、映画史、文学研究などが、ジャズの研究を行っている。日本では、1920年代にはJazzという言葉はモダンと同じ意味で使われていた。戦後は進駐軍の音楽であり、日本の歌謡曲にも影響を与えた。当時カントリーやハワイアンまで含めたアメリカ音楽すべてがJazzと捉えられていた。

プロジェクト出版物では、文学、映画、音楽の観点からジャズを文化表象として捉えている。欧米に加えて日本の視点からの研究も行い、ジャズを受容がその国とアメリカとの関係を反映している点にも注目する。ジャズ研究はイギリスでも盛んであり、当プロジェクトでは海外の学会への参加を目標として、イギリス、リーズ大学のジャズカンファレンスやフィッツジェラルド国際会議に参加し発表を行った。国内でも、日本英文学会の全国大会において、シンポジウムを開催した。

・遠藤プロジェクト

本プロジェクトのテーマは、アジア太平洋地域の安全保障を考え直すことである。これまで、安全保障とは国家を武力で守ることであり、それが国民を守ることと同一に考えられてきた。しかし、この国家中心の安全保障に対して、国連機関や開発に携わる人々から疑問の声があがり、90年代後半国連を中心に、国家安全保障から人間の安全保障へ、安全保障に関する問題設定の変化が見られた。生活の基礎的な条件を整えていくことに重点が置かれ、これまでは安全保障に含まれなかったものが、含まれるようになった。

当プロジェクトでは、地理的な周辺(首都ではない、周辺化された地域)や機能的周辺(国家運営の中核に入れない人々)の視点から見出される、国家の安全とは異なる安全保障を取り上げ、物理的問題のみならず、アイデンティティ確保の問題も視野に入れる。プロジェクトメンバーの専門分野は、文化人類学、文化交流、東アジア史、地方政治、パレスチナ問題、ASEAN経済と多岐にわたるが、学際的研究を行うのは難しいため、他の分野からわかりやすく語りかける手法をとる。

初年度は、概念的な問題設定をおこない、またラオスとベトナムで視察を行った。ラオスでは、文化保存活動を視察し、ベトナムではインタビューを行った。第二年度は、タイ北部のビルマとの国境地帯における、山地民の焼畑をめぐる政府との攻防を視察した。中国では上海市政府の人々へのインタビューを行い、急激な経済成長と都市化のなかで、観光で食いつなく人々を取材した。今後は、研究会において、中核的な概念設定に関する確認と、各メンバーの論文の概要に関する報告と調整を行う。また年度内に各論文の内容に関する報告と相互批判を行う機会を設ける予定である。出版物の正確な書名は未定だが、「国家安全保障を脱構築する」をテーマとして掲げる予定である。

・中神プロジェクト

本プロジェクトは、韓国・日本の教育財政を

テーマとしている。これまでプロジェクトでは、集団で議論を戦わせるというよりは、日本と韓国それぞれの研究者に研究を依頼し、各自に取り組んでもらってきた。プロジェクトメンバーは、教育、経済、財政の専門家構成されている。全体的に、データ分析やモデル形成など実践的な研究が中心となっている。出版物のタイトルは、"Political Economy of Education in Japan and Korea"であり、韓国人5人、日本人研究者8人の共著になる。韓国の研究者に関しては、プロジェクト参加時に論文が完成済みである。

出版物の内容は、日韓の初等中等教育を中心に、教育政策過程の分析、教育財政の分析、少子高齢化時代の教育支出について日本の都市における3年間の調査を基にした実践的研究があり、このテーマにはアメリカでも関心が高まっている。ロースクールや小中の私立学校を対象とした研究や税制改革と福祉の関係についての研究等もある。

出版については、12月に論文がそろった所で出版社との相談を予定している。

・鈴木プロジェクト

本プロジェクトの目的は、国家とメディアの変容の相関関係の有無を探ることである。メディアと国家の関係については、国家がどのような規制をかけるのかが問題となるだけではない。両者の関係からは、場所感やコミュニティの崩壊、国家の解体や、メディアと国家の間の脱国家化と再国家化のせめぎあい等も見受けられる。

これまでの主な活動は、研究会を月1回開催し、そこではプロジェクトメンバーに加え、学外や海外からも報告者を招いた。さらにプロジェクトのもう一つの目標として、当センターの提携国と共同研究をすることも含まれている。韓国、タイ、オーストラリアの研究者に、プロジェクト参加を依頼し、研究会発表のために当センターへ招聘した。国内のプロジェクトメンバーも各自、海外で調査を行い、研究会で報告を行っている。プロジェクトメンバーは、この発表に基づき、論文を執筆する予定である。

出版物の概要は、メディアと国家の変容の相関性を述べた序論に加え、3部構成とする予定である。そこでは、メディアの変容を3つの方向から捉えている。まず第1部では、横からの力として、

タイ・ラオス間のテレビの越境の問題、EU拡大化のなかのメディア、オーストラリアにおける番組輸入規制を取り上げる。第2部では、上からの力としてマードックによるメディアの寡占の問題、タクシンのメディアの独占化、米メディアの集中化、グローバル化はアメリカ化かといった問題を取り上げる。第3部では、下からの力として、日韓の新しいメディアであるネット新聞、中国の言論統制と新しいメディア、タイの山地民と政府両者のメディアでのイメージ戦略について取り上げる。出版物は英文での出版を予定している。

・森戸プロジェクト

差別はなぜいけないのか。この理由がはっきりしないにもかかわらず、労働法など差別禁止の法律が数多く成立している。日米を比較すると、米国では、差別禁止法が重要な社会的ルールになっており、差別禁止法という形にしてしまうことが便利な土壌があることがわかる。米国に年齢や障害者差別禁止法があるのはこの問題にセンシティブだからである。日本には、年齢差別禁止法が無いにもかかわらず、高齢者雇用は守られている。本プロジェクトでは、日米の差別禁止法の比較から、なぜ差別はいけないのかを考えていく。

初年度(2004年度)は、研究会を開催し各自の問題意識を示して議論を行った。またプロジェクト内外の専門家による報告も行われた。さらに3月にはプロジェクトメンバーにより米国でヒアリングを行い、弁護士や研究者、企業、労働組合、NPO団体、行政などに対してインタビューを行った。第二年度前半(2005年度)は、日本の現状について、専門家や企業の関係者を研究会に引き報告を行った。また10月には熱海にてプロジェクト合宿を行い、出版物の執筆など全体の方向性について議論を行った。今後2005年度後半は、メンバーによる海外調査や研究会での講演を行い、第3年度(2006年度)には、毎月1回メンバーの中間報告会を開催する予定である。出版物は序論と総論(差別の問題の整理と新しいアプローチ)、各論(日米比較を中心に)、企業の最先端の実例からなる。日本との比較を意識し、一般読者や企業の現場や大学生にもわかりやすい叙述を行うものとする予定である。

(文責：特別研究員 川上代里子)

<センター後援「ドン・キホーテ」発刊400周年記念講演会10月14日>

「ドン・キホーテ」を理解するために

上智大学教授 ハイメ・フェルナンデス

今年は「ドン・キホーテ・デ・ラ・マンチャ(前編)」の刊行400周年にあたり、世界各地で記念行事が催されている。日本に於いても、これまでの完訳本3種類に加え、もう2種類が出版される予定であり、作品研究書も数冊新たに上梓されている。

<作品のあらすじ>イベリア半島中央部ラ・マンチャ地方の一郷土は閑居故か、「騎士道物語」を耽読し、終には、正気を失う。その物語を実践すべく、遍歴の騎士たらんと先祖の甲冑を纏い、痩せ馬に跨り、思い姫を創造し、居宅を後に、冒険を試みる。次の出立では、遍歴の騎士相応に従者を伴う。小説全体を通じ、大勢の人々に出会い、多くの冒険を試み、あたかも綿製の人形でもあるかのように幾度も打撃に耐え、生き抜く。1615年刊行の後編では、冒険を通じて心理的变化を来したドン・キホーテは故郷に戻り生涯を終える。

<作品を理解するためのポイント> 1) 作者セルバンテスの生涯 2) ドン・キホーテの狂気の意味 3) 従者サンチョの役割、以上3点を提示する。

1) セルバンテスは、貧しい外科治療士の家庭に生まれ、成人後、レバントの海戦でスペイン国王とキリスト教のためにトルコ軍と戦い、負傷、左腕が不自由になる。帰還途中、トルコ海賊船に捕われ、アルジェで4年間の捕虜生活を余儀なくされる。その間4度仲間と逃亡を試みるも失敗、その度に仲間を庇い引責する。スペイン国の身請け策により帰国するが、海戦での武勲も評価されず、文学活動も成功せず、スペイン無敵艦隊の食料調達用徴税吏という屈辱的な仕事を生業とする。結婚生活においても幸福とは言えず、地方徴税吏であったために、18歳年下の妻との別居生活が長かった。その後も、妻、姉妹、娘など女性5人家族の扶養義務を負い、その家族の不祥事を機に、家長として失格の烙印も押された。「ドン・キホーテ(前編)」出版後も文学人としての評価は得られなかった。このように「不運、幻滅、挫折」が彼の人生を支配したのであるが、彼の精神力は、逆境を耐え抜く毎に鍛えられ、恨み、憎しみを抱くこともなく、思い遣りのある眼差しと微笑みを以って、己が人生を愛し眺め続けた。それが作品「ドン・キホーテ」に結実した。即ち、作品は彼の人生観そのものである。

2) 作者はドン・キホーテが狂っているか否かの判断を読者に委ねている。騎士道物語への好奇心から、



畑地までも売り払いその種の本を悉く買い込んだ。それほど熱中し得たのは、そこに、何物にも代え難い何か、生きる意味を見出したからに相違ない。それ故に、自宅を後に、広い世界で遍歴の騎士として冒険し、己が信念から生じる全ての結果を受け容れたのである。彼の「狂気」の奥には、倫理的且つ知的な深い意味が隠されている。同作品が、世界的に100以上の言語に翻訳され、5000以上の版を重ねている所以である。

3) 従者サンチョの重要性は万人が認めるところである。騎士と従者は互いを必要とし、共に小説の世界を駆け巡る。多くの評論家は、理想主義者対現実主義者というように二者を対照的に捉えるが、そのような絶対的対立はなく、二人で、人間の驚くべき複雑さをそっくり備えた一人物を形成する。内なる絆でしっかりと結ばれているのである。二人の対話では、人間とはいかなるものかが示される。人間とは、本質的に、対話、共生を必要とするものである。二人は生活を共にし、互いに影響し合うが、自己を失わない。サンチョは非現実的に挑戦するドン・キホーテを実在の人間に引き戻そうとするが、彼の夢を完全に破壊することは出来ない。彼は、最後まで、自分の思い姫を信じ続けるのである。それが、彼の魂に刻み込まれている、夢・愛・信仰・希望の原動力である故に。

以上のポイントを踏まえながら作品を読み、生きる意味の考察に役立てて頂きたい。

<付記：日本文学との関連>

イギリス留学時代の夏目漱石は「ドン・キホーテ」を2版購入しているが、その作品「行人」と「ドン・キホーテ(前編)」中の挿入小説「愚かな物好きの話」との関連性が感知される。

(文責：法学部教授 三村具子)

< センター主催拡大研究会 (11月1日) >

19世紀中国北部直隸省・正定府におけるカトリック社会の実態

フランス学士院会員 マリアンヌ・バスティド＝ブリュギエール女史

アジア太平洋研究センター客員研究員として来日した、フランス学士院会員(人文社会科学部門: Académie des Sciences Morales et Politiques) Madame Marianne Bastid-Bruguère による講演(英語使用)を中心とする拡大研究会が、2005年11月1日午後5時からセンター会議室で開催された。講演題目は“ The life of Catholic communities around Zhengdingfu (Zhili province) in 19th Century China ”である。出席者はセンター所長はじめ本学関係者13名(うち大学院生数名)と一橋大学などから6名、計19名で、若手研究者・留学生の多いのがとくに心強かった。

バスティド女史は、中国学会ヨーロッパ連合の会長を務めたこともあり、L' évolution de la société chinoise à la fin de la dynastie des Qing 1873-1911, Paris 1979をはじめ、欧米各国および中国・日本で公刊され翻訳された著書論文も数多い、中国近現代史研究者である。

今回の講演は、経済的社会的発展を続ける現在の中国を理解するには、地方農村社会がもつダイナミクスに注目してその実態を歴史的に解明することが重要であり、この課題は今日もまだ十分な答えを見出してはいない、という問題意識に発する研究の一端であった。以下に講演要旨を紹介する。

現在の河北省中部に位置する正定府地域(正定府、順徳府、定州など28県)には、マテオ・リッチによる中国布教のあとをうけて17世紀以来カトリシズムが移入されており、1856年に正定府代牧区(使徒座代理区)がローマ教皇直轄のラザリスト宣教会に委ねられた時には、1万2千人のカトリック信者が生活していた(全住民の推定数は8百万)。この地域のカトリック社会がとくに注目しているのは、1899年に起こった義和拳教徒の乱にさいして、近隣の代牧区は人的物的に甚大な被害を被ったのに対して、正定府代牧区では、3万5千人の信者のうち犠牲者は150人と比較的少なく、本部のある正定城も攻撃を受けなかったという事実があること、さらに、この地域は現在でも中央



政府による聖職者の任命を拒否する「地下カトリック教会」の活動がさかんで信者数も多いこと、のゆえである。従来の研究には、大都市中心である、紛争時に関する史資料に偏って平時における地域社会の実態を無視する、などの難点がある。近年のA.Sweetenの研究(Ann Arbor,2001)においてもなお、19世紀から20世紀初頭にかけての地方農村社会へのカトリシズムの移植に関して、女子の教育と役割、相互の同意による結婚というカトリック固有の主張への考察が欠けている。講演後半では、このような研究状況をふまえて、正定府地域における19世紀後半のラザリスト会の活動を軸に、ここではカトリシズムが、西欧的権威に依存する少数エリートのものでなくこの地域の人々を主体とする宗教として根を下ろしていったこと、その活動がカトリック社会内にとどまらず、祭礼、教育、医療、流通などの社会経済面でも地域社会の活性化に貢献したことが、広汎な史料調査に基づく豊富な事例をもって説明された。

研究会は佐藤バーバラ教授の司会ですすめられた。講演が約60分、その後参加者との間に、当時の女子教育における纏足の扱い、現在の複雑なカトリックの状況(中国政府の監督下にある「愛国教会」とローマ教皇庁とのつながりを堅持する「地下教会」、そこかららむ対台湾問題)など、多岐にわたる質疑応答と、実体験に基づいた活発な意見交換が1時間を超えて行われた。

(文責: 本学名誉教授 細井敦子)

< センター交流招聘 >

THE EU STRATEGIC PARTNERSHIP WITH CHINA

Institut de France,

Académie des Sciences Morales et Politiques **Marianne Bastid-Bruguère**

France has been the first among the European Union (EU) member countries to start a strategic dialogue with China since the late 1970s, with a long interruption, and then a declaration of "global partnership" in 1997. The results have been limited. However, France has been successful in pushing the EU and individual country members into strategic partnership with China.

The EU steps in this regard have been gradual and cautious. Part of the EU cooperation programs with China is still called "assistance", a word that is not very consistent with strategic partnership. A basic explanation for slowness is that the EU has still little power in foreign policy, as compared to national states. But there are other important reasons. Scandinavians, Dutch and British have long strongly insisted that dialogue on human rights was a precondition to European political dialogue with China. Most governments used to look at China as a regional power, not as a world power with whom strategic dialogue made sense. Moreover, they were anxious that such dialogue might antagonize the United States.

The EU had initiated a regular collective dialogue with the East Asian region in 1996, through the ASEM (Asia-Europe Meeting), to which China participated. It was related to economic, financial, cultural, social, and also increasingly to global political issues. However, the meeting has become too large, with 25 EU and 13 Asian members, to meet all the needs. From 1998, the EU started "deepening the political dialogue" with China by an annual summit mechanism.

On 13 October 2003, the European Council issued a policy paper stated for the first time that the EU and China should work as "strategic partners". In fact, the big EU member countries, except the UK had preceded the EU in putting strategic dialogue with China on their

bilateral agenda. Formerly, they used to have an "Asian policy", then in the late 80s or 90s and "East Asian policy" of which China was a part. In 2002, the German Foreign Ministry clearly isolated



the "strategic dialogue" with China from other regional relations. Spain did the same by early 2003. Italy followed. The UK had intensified research links and exchanges in science for defence. Finally, in May 2004, on the occasion of Prime Minister Wen Jiabao to London, a "comprehensive strategic partnership" with China was declared.

What lay behind the EU 2003 policy paper were concerns about financial and monetary stability, oil and commodities issues, trade balance, and security, primarily in the Far East. The idea was to pull China into the international role of a force of peace together with Europe.

On that basis cooperation has been expanding to new areas. Foremost are science and technology. From late 2003, China has been participating in Galileo, the EU's new satellite navigation system. She has been drawn into the International Thermonuclear Experimental Reactor project built in France. The number of joint Sino-European R&D projects is rapidly increasing (36 new ones in 2004). 100,000 Chinese students were studying in the EU during the last academic year. Talks have been going on for finding common grounds on the UN reform and on the Doha Development Agenda negotiations in the WTO. Sectoral dialogues and agreements have been strengthened and extended across the

board.

The EU-China summit, in December 2004, envisaged the negotiation of a comprehensive new framework agreement to replace the 1985 EC-China Trade and Cooperation Agreement. The French government has suggested such a move in order to develop a strategic partnership strong enough to deal with the global challenges. What now comes out of the latest summit between Blair, as EU President, and Hu Jintao, on 5 September in Peking, is a definite political strengthening of the strategic partnership. Commitment to cooperation in politics and international affairs has been strongly emphasized on both sides. A new China-EU Framework agreement will be concluded at an early date.

It is ironical that UK, who has long been the most reluctant to beef up EU political ties with China, should be instrumental for this new advance. Bombings in London are one obvious explanation.

The proceedings of this summit, the series of agreements signed on various fields, and the solution to the textile trade disagreement clearly show that European governments are, for the time being, decided not to regard China's rise as a threat to world peace.

Lifting the European arms embargo against China does remain divisive within the EU. Cautiously enough, the EU-China joint statement of 5 September made no further concession on the prospect for lifting. Besides EU leaders' fear of the retaliation promised by the US Congress, it is to be noted that if 55% average Europeans think that the EU should take a more independent approach from the US, a majority in the UK, Portugal, Poland and the Netherlands stick to US world leadership, and 80% on the whole want EU to cooperate rather than compete with the United States.

Yet, in EU leadership's view of China's rise, security issues are subordinated to globalization as a policy consideration. EU's tactics are to engage with China in a broad agenda and to involve her in international efforts to tackle with global problems, by treating her fairly as equal. But EU's fair deals have their drawbacks. Chinese growing exports compel reshaping of European

industry. However, the painful trade-offs that are required in the reshaping, and the legal powers to make the necessary changes to labour markets and the European social model reside above all at national, not EU level. Only national politicians can ultimately do the tough work of persuasion that is needed to make economic reform work. The risk of backfire is high.

How strong and sustainable is the strategic partnership between Europe and China?

Neither for China nor for the EU or any of the European countries does the partnership take precedence over their ties with America. Tony Blair wrote on 4 September that China has become for the EU and UK "a major priority"; he did not say "the" priority.

Both sides trust each other, because they both wish stability and have no adjoining zones of influence. EU bankers and businessmen want to consolidate China's growth on which their own profits are now dependent. In China, the pragmatic faction in macroeconomic policy, around Wen Jiabao 温家宝 and Wu Yi 吴仪, has got since a year the upper hand of the "speed faction" (速渡派), around Huang Ju 黄菊 and Zeng Peiyan 曾培炎, and its success has been winning a large support among Chinese educated public. The Chinese ruling team certainly plays the European card more than Jiang Zemin had done, but among other cards.

Does it mean that Europeans swallow mainland propaganda about China's age-old commitment to harmony? Do they believe more than Americans do in China's "peaceful rise"? I would say that European leadership everywhere is earnestly trying to make the promise true, to help make China's rise a peaceful one. In the European public there is nowhere any general strong leaning towards China. The mainstream is only qualified sympathy. 74% approve of the EU role to help establish democracy in other countries by relying on "soft power". But only a slim majority of 54% agree that economic relations with China should be limited because of human rights violations. Immediate economic interests thus loom large in advocating or supporting actual policies regardless of proclaimed principles.

20世紀韓国史

法学部非常勤講師 牧野 武章



韓国の側から20世紀の韓国史を概観したこの本を読むことは、実際に現地の人々と歴史的な話を理解する際に大いに役立つため、韓国語を習得し、本を初めて読む際に、是非薦めたい。

この本の著者である姜万吉(カン・マンギル)によれば、歴史家がある時代の歴史を本にする際、主に、実証・論証された事実を歴史的価値や研究者の関心に沿って書くのだが、歴史講義の場合、書くことができない予想や過程や推測のようなことが、受講者の理解を助けるために述べられることもあるとする。この著作は、20世紀の韓国史に関する「講義のような本」なのである。以下、本文の記述を引用しながら、特色に触れることにする。

彼は、今までの研究が、朝鮮戦争を侵略戦争として捉え、一方が先に侵略したのかに焦点が当たってきたが、これを冷戦論理中心の認識によるものだとする。この戦争を統一戦争として捉え、朝鮮半島の地政学的位置が、民族の内戦を国際戦に発展させたとし、戦争という方法によっては、統一することができないという事実が浮き彫りとなって、平和統一論の妥当性が高められたという歴史認識が重要だというのである。

平和統一論は、1950～60年代、利敵論として弾圧を受けてきたが、世界情勢の変化などを背景にして、韓国と北朝鮮双方による1972年の「7.4共同声明」によって統一の方法論として定着化した。この声明は、吸収統一や一方が優位な統一ではなく、南北の対等な統一を前提とした声明であり、この精神に立脚して、1991年の「南北間の平和と不可侵並びに交流・協力に関する合意書」が採択された。この合意書には、主体的で平和的な統一案が、具体的且つ実践的に盛り込まれ、残された問題は、南北政府が、それをいかに忠実に履行するかにあるというのである。

長い目で見ると、人間の歴史は、政治・経済・社会・文化的に更に自由となり、遍く豊かで平等になる方向に発展して来たとし、尚、発展している。それを尺度にして、人間の事柄の歴史を理解し、評価しなければならないと繰り返し強調されており、これが、姜の思想の核心と考えられる。

21世紀には、朝鮮半島地域は、統一され、大陸勢力の中国並びにロシアと海洋勢力である日本とアメリカとの間で第3の位置を確保することで、両勢力の衝突を緩和させ、東アジアの平和を担保する地域にならなければならないとする。

日本の過去の植民地支配の責任は、当然のこととして、帝国日本が、戦争を行った結果、朝鮮半島の米ソ分割が齎された事から、南北分断の根本原因が日本にあるとする。同時に、解放直後の米軍政下で左右合作運動は、民族内部の一部勢力と外国勢力の分断の策動などを克服することができないため失敗したという自らの側の批判も行っている。更に、この運動は、日本帝国主義時代の統一戦線運動を継承した統一民族国家樹立だと捉え、更に南北分断時代に展開される平和統一運動の萌芽とするのである。

この本は、1960年代の経済成長は、植民地の時期や朴正熙政権の経済開発の結果ではなく、中世時代から積み重ねられてきた民族社会の文化的力量の結果であるとしなければならないとするなど、やや一國史観的に偏り概略的過ぎる部分がある。しかし、韓国に留学した者の多くが、韓国の研究書なかで、この本を第一に挙げるのは、韓国の政治社会をこれだけ内在的に深く考察された歴史記述は他にないといつてよいからであろう。(この講義録と内容を同じくする専門書が、邦訳されている。姜万吉(著)、高崎宗司(訳)、『韓国現代史』、高麗書林、1985年。)

雑誌論文から

特別研究員 川上 代里子

センター図書室および大学図書館の新着雑誌に掲載されている論文・記事の中から、アジア太平洋地域諸国の政治変動、特に民主化に焦点を当てた論文を取り上げ、その内容を紹介します。

Pacific Affairs, Vol.78, No.1

"Introduction: Democratization and Communication in the Asia-Pacific Region"

Caroline Hughes

本論文は、*Pacific Affairs* の特集「アジアにおける民主化とコミュニケーション」の序文であるが、アジア地域の民主主義を考える際の問題点をいくつか指摘している。近年、この地域の民主化を考える際に、社会の移行期におけるメディアの役割に注目が集まっている。このテーマの研究のためには、民主主義の手続き的、制度的モデルはふさわしくない。統治の過程で制度がスムーズに運営されても、それが反民主的結果となる場合がある。現在アジアの国家と市民は共に移行期にあり、集団的な利害関心やアイデンティティなども変化しつつある。制度的モデルでは、政府や制度に対し、市民が一方向的に影響を受けることを想定しているため、これらの状況を把握できない。審議的民主主義のモデルは、市民が公共圏にいかにかかわるかを問題としている。現在のアジアに、西洋的な公共圏は存在するとは言えないが、このモデルは、政治変化期における共同体や義務、適切な行動や説明責任の概念の変化を捉えることができる。

アジアのメディア研究には、近代化理論が影響力を持ってきた。しかし、近年のコミュニケーションの国境を越えた流れが、国家中心のアイデンティティ形成などを難しくした事などから、この理論は信頼を失ってきている。アジアの政府は、言論を規制しつつも、市場経済への志向からコミュニケーションの開放を述べており、グローバル化により国家の支配が困難な状況が起こってき

ている。

現在グローバル化の進行で情報の伝達と受容が細分化するなかで、ナショナルな市民的議論の場を奨励し、一方では監視することには、ジレンマが生じている。アジア諸国家は、市民の関心をそらすことにより、民主化への議論を組織化しようと画策しているが、これが成功しているかどうかは、国家によって状況が異なっている。

Pacific Affairs, Vol.78, No.1

"The Rough and Rosy Road: Sites of Contestation in Malaysia's Shackled Media Industry"

Graham Brown

本論文では、マレーシア政府によるメディア規制（または抑圧）とインターネット時代の規制の限界を取り上げる。マレーシアは、世界でも有数の言論の自由が抑圧された国であると言われている。政府のメディア規制は、法律によるものとメディア企業の支配という二つの方法で行われてきた。植民地時代から現在まで、多数の言論抑圧のための法律が存在する。メディア企業支配は、新聞に加え、放送局にも及び、CATV や衛星放送の出現に際し、規制の緩和が期待されたが、結局これらのメディアも政府と政治的つながりの強い企業の下に置かれた。しかし、ジャーナリストによる規制・抑圧への抵抗は存在し、これに対しては名誉毀損等の理由で起訴、拘留が行われる。

しかしインターネットに対しては、IT産業の発展がもたらす経済効果を考慮し、政府は検閲を行わないことを発表した。そのため、政府に批判的な言論がネット上に出現し、脅威を感じた政府によりサイトが閉鎖になる事態も起こっている。それでも既存のメディアと比較して、インターネット上では、政府による規制が機能していない。ネット上には、規制の下でも議論の場ができてつつある。政府による規制は、法的なものから影響力の強い組織や個人に対する攻撃に変化してきている。しかし連立政権内での意見の不一致などが以前よりもメディア上で表面化しやすい傾向は、規制の限界を示しているともいえるだろう。

Elizabeth Morrell

本論文では、スハルト退陣後に、メディア改革が導入される以前から存在した、南スラウェシ州の地方新聞を取り上げ、インドネシアの民主制への移行期に見られる様々な問題を考察している。

プレスは自由は、貧困の減少や社会的公正も含め、民主主義が機能するために不可欠である。スハルト退陣後のメディアは、変化への触媒となることを期待されたが、現在では失望が広がっている。スハルト政権期のインドネシアでは、地方新聞は、政府の政策を強化する役割を担っていた。しかし、現在 NGO や UNESCO のプロジェクトにより、政治参加や公正を促進するため、コミュニティによる、コミュニティのための情報を伝えることが求められている。地方分権化の推進により、この期待は、さらに高まっている。

本論文で取り上げられている *Palopo Post* 紙は、地方官僚への批判とその報復としての抑圧を経験してきた。現在地方では、地方区分再編の過程で、地方自治への要求が高まっている。そもそもこれらの地方では、民族・宗教が多様ななかで、貧困や失業への不満が存在し、暴力的紛争が起こっていた。住民の識字率は高くなく、地方紙の影響は限られるが、それでも近年中産階級の間で批判意識の高まりが見られる。しかし、新聞の内容を分析すると、批判は地方官僚に限られ、中央政府や官僚への批判は無いに等しい。地方紙は、情報を体制側から得ているため、批判に限界があり、記事の分析は浅い。読者や市民は、完全に受身ではないものの、地方新聞は未だ情報を伝え、批判精神を育てることに、十分な行動を取っていない。

国際問題 No.542

「グローバリゼーションと民主主義の間 インド政治の現在」

竹中 千春

インドは、独立以来民主主義を維持した珍しい途上国であるが、民主化以降、経済的には長い停

滞期を経験してきた。この背景には、保護主義的な官僚国家を支える「インド型社会主義」が貧しさを克服できなかったことがある。しかし、90年代になると、グローバリゼーションに向かって、古いナショナリズムと社会主義を放棄し、市場へ向かうという変化を遂げた。現在では、グローバリゼーションの時代に民主主義と経済成長という課題をどのように追求するのか模索している。

本論文では、会議派連合がBJP連合に勝利し、突然の政権交代を招いた2004年選挙を素描している。そしてインドが経験したグローバリゼーションの成否について、選挙結果を、政治経済学的に分析することが可能であると述べている。

小選挙区制の下で行われた今回の選挙で、かつての与党BJP連合が敗北した選挙区を見てみると、いずれもBJPが推進した経済のグローバル化の影響を受けている。農村での農民の自殺の増加や、IT産業興隆の陰で、電気・給水・医療・教育などの暮らしの基本を奪われた人々が存在し、彼らは野党へ投票したと言われている。今回の選挙では、グローバリゼーションに沿って「株式会社インド」を運営する政府はいらぬとの声もあがった。民主主義のインドでは、民衆の利益を無視して、先端産業と経済成長のみを重視する合理化政策が、修正を迫られることとなった。

インドは、会議派とBJP以外に政権をとり得る政党は存在せず、その他多くの政党とともに多党制が構成されている。そして票田の分布が宗教やカーストに属する選挙民の数に応じて決まっており、選挙は人口配分に左右される。そのため、特定の集団の利益に縛られて共通の利益を柱にした全国的なリーダーシップが生まれにくい。そのような状況のなかで、政党による利益配分や政党間の連合により、政権争いが行われてきた。

現在の与党会議派は、政党再編と連合政治の展開の中で、資本主義的な経済成長と社会的公正を目指す民主主義的な分配との間で国民的な統合を目指そうとしている。


 研究センター蔵書

以下の資料を購入いたしました。ご利用下さい。

著者・編者	書名
[洋書]	
Arase, D. (ed.)	Japan's Foreign Aid: Old Continuities and New Directions
Bahramitash, R.	Liberation from Liberalization: Gender and Globalization in Southeast Asia
Bane, M. J./ Coffin, B./ Higgins, R. (eds.)	Taking Faith Seriously
Barshay, A. E.	The Social Sciences in Modern Japan: the Marxian and Modernist Traditions
Becker, J.	Rogue Regime: Kim Jong Il and the Looming Threat of North Korea
Blackburn, S.	Women and the State in Modern Indonesia
Brown, R. H.	Culture, Capitalism, and Democracy in the New America
Brownsword, R. (ed.)	Human Rights
Burns, C.	Sexual Violence and the Law in Japan
Cambridge, V. C.	Immigration, Diversity, and Broadcasting in the United States, 1990-2001
Campbell, N. (ed.)	American Youth Cultures
Campbell, N./ Davies, J./ McKay, G. (eds.)	Issues in Americanisation and Culture
Carlile, L. E.	Divisions of Labor: Globality, Ideology, and War in the Shaping of the Japanese Labor Movement
Central Statistical Organization	Statistical Abstract India 2003
Chen, W./ Zhong, Y. (eds.)	Leadership in a Changing China
Constable, N. (ed.)	Cross-Border Marriages: Gender and Mobility in Transnational Asia
Danico, M. Y./ Ng, F.	Asian American Issues
Davis, E. L. (ed.)	Encyclopedia of Contemporary Chinese Culture
Dube, S. (ed.)	Postcolonial Passages: Contemporary History-writing on India
Erni, J. N./ Chua, Siew K. (eds.)	Asian Media Studies: Politics of Subjectivities
Field, D. (ed.)	American Cold War Culture
French, P.	North Korea: the Paranoid Peninsula: a Modern History
Friel, H./ Falk, R.	The Record of the Paper: How the New York Times Misreports US Foreign Policy
Gottlieb, N.	Language and Society in Japan
Green, M. J.	Japan's Reluctant Realism: Foreign Policy Challenges in an Era of Uncertain Power
Hoeveler, J. D., Jr.	The Postmodernist Turn: American Thought and Culture in the 1970s

-
- Hunter, S. S. AIDS in Asia: a Continent in Peril
- Inagami, T./ Whittaker, D. H. The New Community Firm: Employment, Governance and Management Reform in Japan
- ISEAS Southeast Asian Affairs 2005
- Ito, T./ Patrick, H./ Weinstein, D. E.. (eds.) Reviving Japan's Economy
- Jatrana, S./ Toyota, M./ Yeoh, B. S. A. (eds.) Migration and Health in Asia
- Karan, P. P. Japan in the 21st Century: Environment, Economy, and Society
- Kidd, J. B./ Richter, F.-J. Infrastructure and Productivity in Asia: Political, Financial, Physical and Intellectual Underpinnings
- Kuroda, Y. The Core of Japanese Democracy: Latent Interparty Politics
- Kwon, H.-j. (ed.) Transforming the Developmental Welfare State in East Asia
- Lasserre, P./ Schutte, H. Strategies for Asia Pacific: Meeting New Challenges. 3rd edition
- Levine, P./ Papisotiriou, H. America since 1945: the American Moment
- National Statistical Office, Ministry of Information and Communication Statistical Yearbook Thailand 2003
Technology
- National Statistical Office, Republic of Korea Korea Statistical Yearbook 2004
- Ono, K. A. (ed.) Asian American Studies After Critical Mass
- Paprzycki, R. Interfirm Networks in the Japanese Electronics Industry
- Pempel, T. J.(ed.) Remapping East Asia: the Construction of a Region
- Ping, J. H. Middle Power Statecraft: Indonesia, Malaysia and the Asia-Pacific
- Roberts, D. F., et al. Kids and Media in America
- Rudnick, L. P./ Smith, J. E./ Rubin, R. L. (eds.) American Identities: an Introductory Textbook
- Rugman, A. M. The Regional Multinationals: MNEs and "Global" Strategic Management
- Russo, J./ Linkon, S. L. (eds.) New Working-Class Studies
- Sammond, N. Babes in Tomorrowland: Walt Disney and the Making of the American Child, 1930-1960
- Shelley, B. Democratic Development in East Asia
- Sheridan, K. Planning Japan's Economic Future
- Shlapentokh, V. W., Joshua/ Shiraev, E. (eds.) America: Sovereign Defender or Cowboy Nation?
- Starrs, R. (ed.) Japanese Cultural Nationalism: at Home and in the Asia Pacific
- Tan, S.-h. (ed.) Challenging Citizenship: Group Membership and Cultural Identity in a Global Age
- Thompson, G. The Business of America: the Cultural Production of a Post-War Nation
- Trewin, D. Year Book Australia 2004; No.86
- Trewin, D. Year Book Australia 2005; No.87
- Wuthnow, R. Saving America?: Faith-Based Services and the Future of Civil Society
- Yamashita, S./ Bosco, J./ Eades, J. S (eds.) The Making of Anthropology in East and Southeast Asia

[和書]

中華人民共和国国家統計局[編] 中国統計年鑑 2005
 中国商務年鑑編輯委員会 中国商務年鑑 2005
 防衛庁防衛研究所 [編] 東アジア戦略概観 2005

* なお、この他にもアジア経済研究所等からの定期刊行物も開架していますので、ご利用下さい

プロジェクト活動状況

- | | | |
|--------|--|----------------------------------|
| | | テーマ：「自己表現のダイナミズム」 |
| | | 報告者：成蹊大学助教授・森雄一 |
| | | テーマ：「換喩の言語学」 |
| 10月12日 | メディアと国家研究招聘研究者として、タイ開発調査研究所 Thailand Development and Research Institute (タイ) 研究所長 Somkiat Tangkitvanich ソムキヤット・タングキバニチが「メディアと国家」の研究のため来日(10月14日まで滞在) | 報告者：東京大学助教授・西村義樹 |
| | | 場 所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室 |
| | | 参加者：21名 |
| 10月13日 | メディアと国家研究会開催 18:00-20:00 | 11月25日 メディアと国家研究会開催 18:00-20:30 |
| | テーマ：How the Thai government manages local and global media | テーマ：「欧州市民意識醸成とメディア」 |
| | 報告者：タイ開発調査研究所所長・Somkiat Tangkitvanich | 報告者：北海道大学大学院国際広報メディア研究科助教授・橋本晃 |
| | 場 所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室 | 場 所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室 |
| | 参加者：16名 | 参加者：6名 |
| 10月30日 | 差別禁止法研究現地調査のため海外出張(11月4日帰国) | 12月14日 差別禁止法研究会開催 12:15-14:30 |
| | 出張者：成蹊大学教授・森戸英幸 | テーマ：「アメリカの雇用差別禁止法：最近の動き」 |
| | 調査地：台北(中華民国) | 報告者：コロンビア大学法科大学院教授・ランス・リープマン氏 |
| | 目 的：国際労働法・社会保障法学会第8回アジア会議での報告のため | 場 所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室 |
| | | 参加者：7名 |
| 11月6日 | 言語のダイナミズム研究会開催 10:30:00-17:30 | 12月22日 メディアと国家研究会開催 18:00-20:00? |
| | テーマ：「精神的理由文の分析」 | テーマ：「」 |
| | 報告者：東京大学COE特任研究員・宇野良子 | 報告者：大学助教授・ |
| | テーマ：「非情の受身について」 | 場 所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室 |
| | 報告者：中央学院大学専任講師・岡部嘉幸 | 参加者：?名 |

交流コーナー

10月14日 センター後援講演会「『ドン・キホーテ』発刊400周年記念講演会「ドン・キホーテ」を理解するために」15時～16時30分

講師：上智大学教授・ハイメ・フェルナンデス氏

場所：成蹊大学4号館ホール

出席者：310名

10月20日 センター招聘研究者として、National Centre for Scientific Research, Research Professor・Marianne BASTID-BRUGUIERÉ マリアヌ・バステドブリュギエールが「19世紀以降今日に至る中国社会、文化史」の研究のため来日（11月16日まで滞在）

11月1日 センター主催拡大研究会開催 17:00-19:00

演題："The life of Catholic communities around Zhengdingfu (Zhili province) in 19th century China "

講師：マリアヌ・バステード・ブリュギエール氏

場所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室

出席者：19名

12月13日 センター主催拡大研究会開催 16:30-18:30

演題："朝鮮半島と日本"

講師：鄭泰憲氏

場所：10号館2大会議室

出席者：54名

12月15日 センター招聘研究者として、University of Tasmania タスマニア大学（オーストラリア）Research Fellow・He Qunxiong へ・キュンションが「西洋と東アジアの言語交渉、言語学

史」の研究のため来日（1月14日まで滞在）

12月18日 国際的学術活動に関する助成をうけて、文学部川村陶子助教授が会議開催地、フランクフルト（ドイツ）に出発（1月1日帰国）

12月20日 センター主催拡大研究会開催 16:30-18:00

演題：西洋と東アジアの言語交渉

講師：何 群雄 氏

場所：西1号館4階アジア太平洋センター会議室

出席者：9名

12月27日 センター招聘研究者として、Seoul National University of Technology（大韓民国）Professor 教授・Park Taehobak・タエホが "The 'New Order of the East Asia' discourse and the chosen Intellectuals" の研究のため来日（2月10日まで滞在）

12月27日 センター招聘研究者として、Sungkyunkwan University（大韓民国）Research Professor・Ryu Junpil リュ・ジュンピルが "A Influence of Japan on the rise of Korean Studies in 1910 ~ 20's" の研究のため来日（2月10日まで滞在）

CAPS Newsletter 第89号

2006年1月15日発行

（編集発行）

成蹊大学アジア太平洋研究センター

〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549（ダイヤルイン）

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jp

ホームページ: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>